

交渉情報	NO.55	日本郵便(株)信越支社 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2022年12月1日	添付資料:1枚

雇用促進手当の導入について

日本郵便(株)信越支社 要員集配部は、本日(12月1日)「雇用促進手当の導入」について、地方本部に説明してきました。

標記概要は、11月8日時点の要員不足状況および65歳以上期間雇用社員の3月末に不足が予想されており、必要な業務運行の確保ができないことから、郵便局からの申請に基づき、雇用促進手当を導入するものです。

1. 承認期間

2022年12月1日(木)から2023年3月31日(金)まで

2. 雇用促進手当導入局および手当額

局名	部/SC	担務	雇用単価(単位:円)		
			基本賃金	手当	計
巻郵便局	郵便部	通集配/混合	990	120	1,110
上田郵便局	第一集配営業部	通集配	1,010	100	1,110
上田郵便局	第二集配営業部	通集配	1,010	100	1,110
上田郵便局	真田旧集配センター	通集配	1,010	100	1,110
上田郵便局	坂城旧集配センター	通集配	1,010	100	1,110
小海郵便局	—	通集配/混合	1,010	80	1,090
海ノ口郵便局	—	通集配/混合	1,010	80	1,090
下諏訪郵便局	郵便部	通集配/混合	1,060	140	1,200

3. 要員不足状況等

(1) 不足数 (11月8日時点)

局名	部/SC	不足人数 (単位:人)	参考 (65歳以上期間雇用社員人数)
巻郵便局	郵便部	1	
上田郵便局	第一集配営業部	6	2
上田郵便局	第二集配営業部	5	3
上田郵便局	真田旧集配センター	3	3
上田郵便局	坂城旧集配センター	3	
小海郵便局	—	1	1
海ノ口郵便局	—	2	1
下諏訪郵便局	郵便部	2	

(2) 募集活動実施状況

- ・ 自社ホームページ (HITO-Manager)
- ・ ハローワーク
- ・ タウンワーク、indeed 等 Web 求人媒体
- ・ 募集チラシ、募集ハガキ、ポスター等の掲出

地本は、雇用促進手当導入に際し想定現在員数に 65 歳以上の期間雇用社員が含まれておらず、今後も不足数の解消が見込めない状況が想定されることから、特に注視するように求め、支社は、引き続き注視していくとしていましたが、今回参考として人数を示してきました。ただし、申請に基づく導入であることから当該局の参考のみであり、多くの郵便局でも 65 歳以上の期間雇用社員の不足が想定されることから、更なる注視とともに、募集活動の方法 (媒体) や業務の見直しの必要性について再度求め、支社も同様の認識を示しました。

【労使対応】 単局窓口および部会労使委員会 (窓口)

以上